



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月30日
上場取引所 東

上場会社名 蔵王産業株式会社
コード番号 9986 URL <http://www.zaohnet.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土方 孝悦
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 沓澤 孝則
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-5600-0315
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	7,276	4.9	1,010	3.1	1,030	3.1	577	2.1
26年3月期	6,933	4.0	980	4.6	999	4.3	565	0.8

(注) 包括利益 27年3月期 585百万円 (8.6%) 26年3月期 539百万円 (△7.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	98.31	—	5.9	8.8	13.9
26年3月期	96.83	—	6.1	9.1	14.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	12,314	10,259	83.3	1,637.74
26年3月期	11,126	9,388	84.4	1,607.99

(参考) 自己資本 27年3月期 10,259百万円 26年3月期 9,388百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	730	297	256	4,849
26年3月期	518	△230	△293	3,564

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	22.00	—	24.00	46.00	268	47.5	2.9
27年3月期	—	23.00	—	27.00	50.00	303	50.9	3.1
28年3月期(予想)	—	24.00	—	31.00	55.00		53.3	

(注) 27年3月期期末配当金の内訳 普通配当 46円00銭 記念配当 4円00銭
28年3月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当 48円00銭 記念配当 7円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,439	4.2	419	△5.6	424	△8.3	273	△2.6	43.71
通期	7,585	4.2	1,036	2.5	1,050	1.9	647	12.0	103.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年3月期	6,266,000 株	26年3月期	5,840,000 株
27年3月期	1,278 株	26年3月期	1,278 株
27年3月期	5,874,222 株	26年3月期	5,838,722 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	7,016	5.0	977	2.8	1,001	2.8	561	1.3
26年3月期	6,683	3.7	951	4.0	974	3.9	553	0.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	95.53	—
26年3月期	94.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	12,294		10,306	83.8			1,645.20	
26年3月期	11,120		9,451	85.0			1,618.79	

(参考) 自己資本 27年3月期 10,306百万円 26年3月期 9,451百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の2ページ「1.(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
7. その他	26
(1) 役員の異動	26
(2) その他	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による金融政策や経済政策の効果等により、円安や株高を背景として、企業収益の改善や設備投資、雇用環境の改善が見え始めましたが、原材料価格の上昇もみられるほか、個人消費は低迷しており、海外においても中国、東南アジア諸国をはじめとする新興諸国の成長が鈍化していること等から、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社の主要顧客である製造業においては、大手企業を中心に設備投資意欲が回復しているなか、昨今の環境負荷低減の流れも相まって、これまでビルメンテナンス業者が中心であった強アルカリイオン電解水生成機「ZKシリーズ」への関心が高まり、それに伴う相乗効果で床洗浄機やスチーム洗浄機の販売等が伸びました。

一方、ビルメンテナンス業界においては、全国各地での代理店向け講習会を通じて、「ZKシリーズ」のほか、ハイパワー振動ポリッシャー「EDGE20」、超高速振動自動床洗浄機「マイクロマグ600」等を利用したあらたなメンテナンス方法の提案を積極的に行った結果、当該商品の販売が堅調に推移いたしました。

また、OEM供給によるオリジナル商品(独占販売権付卸売販売)の提案については、引き続き消費者市場向けに小型スチーム機器のほか、真空掃除機等のアイテムを加えながら、インターネット、ホームセンター等の各種ルートであらたな販売先を通じて、市場シェアの確保に努めてまいりました。

アフターサービスについては、定期点検のほか、作業時間の短縮等迅速な対応に注力することで、工賃及びパーツ等の合計売上が堅調に推移いたしました。

なお、子会社であるエタニ産業株式会社については、プール向け水質浄化剤等の売上が堅調に推移し、増収となりました。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は、7,276百万円(前年同期比4.9%増)、営業利益は1,010百万円(前年同期比3.1%増)、経常利益は1,030百万円(前年同期比3.1%増)、当期純利益は577百万円(前年同期比2.1%増)となりました。

②品目別の概況

「清掃機器」の売上高は、1,687百万円(前年同期比20.7%増)、「洗浄機器」は2,979百万円(前年同期比1.4%増)、「その他」は2,609百万円(前年同期比0.5%増)となりました。

「清掃機器」については、前期に引き続き主にレンタル会社向けに搭乗式大型清掃機の販売が堅調であったことや山林地域での除染作業用としてあらたに大型の真空吸引回収機の販売があったこと等から、増収となりました。

「洗浄機器」については、消費者向けの小型スチーム機器が円安に伴う価格の見直し等により、一部商品について市場への投入を見送ったことで販売が落ちましたが、ビルメンテナンス業者向けに超高速振動自動床洗浄機「マイクロマグ600」の販売が順調に推移したこと等から、増収となりました。

「その他」については、子会社であるエタニ産業株式会社の売上が増収となったことやアフターサービスの工賃・パーツ等の売上が堅調に推移したこと等から増収となりました。

③次期の見通し

今後の経済環境につきましては、政府の経済対策等を背景とした円安や株高により、設備投資、企業収益の改善が継続することが期待され、消費税率の引上げ時期の延期や雇用状況の改善等から個人消費を取り巻く環境にも明るい兆しが見え始めていますが、海外では政治的問題、財政問題等様々な景気下振れリスクを抱えており、依然として予断を許さない状況が続くものと思われまます。

このような状況のなかで当社は、市場ニーズをとらえた新機能、新用途を付した新商品開発を継続するとともに、全国の営業拠点及び販売代理店を中心とした講習会・勉強会を実施し既存顧客への深耕を推進するほか、各種展示会への出展を通じて新たな市場にも注力すること等で、新規顧客の獲得に努めてまいります。

OEM供給によるオリジナル商品の販売につきましては、小型高圧洗浄機、スチーム機器、真空掃除機を中心にしつつ、さらにアイテムの拡充、アクセサリーの充実を行うことで業容拡大に努めてまいります。

アフターサービスにつきましても、引き続き、サービス品質の向上、スタッフの技術力向上に努めるほか、推奨見積の提案を勧めることで、顧客重視のサービス体制づくりをより一層推進してまいります。

なお、子会社であるエタニ産業株式会社につきましては、当社グループの輸入業務の強みを活かし、商品アイ

テムを充実していくことであらたな販路を開拓していく等、積極的な営業展開を進めてまいりたいと考えております。

以上により、次期の連結ベースでの売上高は、7,585百万円(前年同期比4.2%増)、経常利益は1,050百万円(前年同期比1.9%増)、当期純利益は647百万円(前年同期比12.0%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べて19.8%増加し、7,694百万円となりました。これは主として現金及び預金が493百万円、有価証券が491百万円、商品が155百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.8%減少し、4,619百万円となりました。これは主として減価償却費等の計上により有形固定資産が92百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて10.7%増加し、12,314百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて31.1%増加し、1,152百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が55百万円、未払法人税等が37百万円、固定資産撤去費用引当金が33百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて5.0%増加し、901百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて18.2%増加し、2,054百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて9.3%増加し、10,259百万円となりました。これは主として利益剰余金が303百万円、資本金が280百万円、資本剰余金が280百万円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて1,284百万円増加し、4,849百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

営業活動の結果得られた資金は730百万円(前年同期比40.8%増)となりました。これは、主としてたな卸資産の増加額が156百万円、売上債権の増加額が102百万円、法人税等の支払額が420百万円により減少させたものの、税金等調整前当期純利益が996百万円、減価償却費が103百万円、仕入債務の増加額が55百万円あったこと等によるものです。

投資活動の結果得られた資金は、297百万円(前年同期は230百万円の支出)となりました。これは、主として定期預金の払戻による収入が200百万円、有価証券の売却及び償還による収入が100百万円あったこと等によるものであります。

財務活動の結果得られた資金は、256百万円(前年同期は293百万円の支出)となりました。これは、主として配当金の支払額が275百万円あったものの、株式の発行による収入が560百万円あったこと等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	83.6	84.4	83.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	48.4	54.5	71.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—

(注) 1 各指標は、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額÷総資産

2 株式時価総額は、連結期末株価終値×連結期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益配分と会社の体質強化のための内部留保との調和を図りながら、配当につきましては配当性向重視の方針を継続してまいります。

今後の配当金額の決定につきましては、長期的な観点で当社株式を保有していただくため、当社グループの事業展開や財務状態のほか会計基準の変更等特殊要因による業績変動等を総合的に勘案し、毎期の業績に応じて配当性向50%程度を目標として行ってまいります。

なお、当期の年間配当金につきましては、期末配当として普通配当23円00銭に記念配当4円00銭を加え1株あたり27円00銭とし、実施済みの中間配当23円00銭と合わせまして、年間配当金は1株あたり50円00銭とさせていただきます。

また、次期における年間配当金については、1株あたり中間配当24円00銭、期末配当31円00銭(期末配当には記念配当7円00銭を含む)の年間配当55円00銭を計画しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成26年6月30日提出)における【事業の内容】及び【関係会社の状況】の内容から重要な変更がないため、記載を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「高品質な環境クリーニング機器等の販売を通じ、身近な環境の美化と安全、衛生、省力を社会に提供する」ことを経営の基本として、環境クリーニング機器や水質浄化剤等を国内全域に販売しております。

当社の営業の核となる顧客現場における実演販売、市場及び現場ニーズをもとにした商品開発力を武器に当社は、市場に新たな提案を行い、お客様の清掃・洗浄等に関する問題を解決し、社会に貢献してまいりたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは株主利益重視の観点から、収益性と資本効率を高めROE(株主資本利益率)10%以上を達成することを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、今年3月に東京証券取引所市場第一部に指定替えを果たし、当社グループとしてさらなる業容の拡大を図っていくため、以下のテーマに取り組んでまいります。

①実演販売、商品提案力の強化

日常の営業活動の中から市場のニーズを汲み取り、新商品の投入及び新市場の開拓を行ってまいります。また、現場密着型の提案(実演)営業を主体としていることから、現場の要望を満足させる商品の提案力を高めてまいります。一方、安定した売上を見込むことができる代理店及び大手ビルメンテナンス業者の開拓にも積極的に取り組んでまいります。

②商事部門の拡大

ホームセンター等コンシューマー向けの販売ルートに強い販売代理店と提携すること等で、業務用・産業用以外の手離れのよい商材にも注力してまいります。

また、海外メーカーと友好的関係を生かし、同業他社へオリジナルブランド商品の提案による大量一括卸売販売(OEM)を積極的に行い、同業他社が直接海外メーカー等と取引するより、価格や品質等につき優位性を提案し、新規取引先の販路を拡大してまいります。

③アフターサービス体制の充実

全国の営業拠点にサービス員を配置し、アフターサービスの充実を目指しております。また、技術研修等にも力を入れ、修理時間の短縮、技術力の向上によりサービスの質を高めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①汎用品の価格競争が激化する中で、高い収益力を維持していくためには機能もしくは価格で競争力のある商品を継続的に開発し、市場に投入し続けていくことが非常に重要であります。当社では新商品開発体制をさらに強化し、メーカーと共同で優れた商品を数多く開発しユーザーニーズの向上を図ってまいります。また、子会社であるエタニ産業株式会社とのシナジー効果を発揮するべく、商品開発、販売の両面で連携をさらに密にし、グループとしての業容拡大にも努めてまいります。

②次世代の経営幹部をはじめ、優秀な人材の確保・育成が当社グループの永続的な発展に欠かせない要件であると認識しております。今後、積極的かつ効率的な採用活動を実施するとともに、より一層の社員教育体制の整備等に努めることで、当社グループとしての競争力をさらに高めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株式、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社の I F R S (国際財務報告基準) 採用動向を踏まえつつ、I F R S 適用の検討をすすめていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,251,513	2,744,912
受取手形及び売掛金	※2 1,780,822	※2 1,884,558
有価証券	1,612,883	2,104,099
商品	668,687	824,303
繰延税金資産	89,144	120,109
その他	21,530	17,339
貸倒引当金	△670	△740
流動資産合計	6,423,911	7,694,582
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,263,463	3,067,685
減価償却累計額	△2,206,428	△2,091,416
建物及び構築物(純額)	1,057,034	976,268
機械装置及び運搬具	112,598	103,780
減価償却累計額	△79,612	△79,327
機械装置及び運搬具(純額)	32,986	24,453
土地	※1 3,199,869	※1 3,199,869
その他	216,273	193,254
減価償却累計額	△204,277	△184,374
その他(純額)	11,995	8,880
有形固定資産合計	4,301,885	4,209,471
無形固定資産		
その他	13,020	10,838
無形固定資産合計	13,020	10,838
投資その他の資産		
投資有価証券	78,200	78,200
長期性預金	100,000	100,000
繰延税金資産	145,082	155,790
その他	66,002	65,245
貸倒引当金	△1,605	△120
投資その他の資産合計	387,679	399,115
固定資産合計	4,702,586	4,619,425
資産合計	11,126,497	12,314,008

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	244,672	300,301
未払金	80,363	130,970
未払法人税等	235,702	273,091
賞与引当金	103,940	106,165
商品保証引当金	9,700	11,500
固定資産撤去費用引当金	-	33,684
その他	205,181	297,010
流動負債合計	879,558	1,152,722
固定負債		
退職給付に係る負債	411,619	459,861
役員退職慰労引当金	173,155	187,846
再評価に係る繰延税金負債	※1 200,673	※1 182,092
その他	72,885	71,491
固定負債合計	858,332	901,292
負債合計	1,737,891	2,054,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,797,681	2,077,765
資本剰余金	2,122,148	2,402,232
利益剰余金	7,672,650	7,975,736
自己株式	△1,131	△1,131
株主資本合計	11,591,348	12,454,603
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	84	△10,363
土地再評価差額金	※1 △2,202,827	※1 △2,184,246
その他の包括利益累計額合計	△2,202,742	△2,194,610
純資産合計	9,388,605	10,259,992
負債純資産合計	11,126,497	12,314,008

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	6,933,911	7,276,267
売上原価	3,539,081	3,764,728
売上総利益	3,394,830	3,511,538
販売費及び一般管理費	※1 2,414,176	※1 2,500,809
営業利益	980,653	1,010,729
営業外収益		
受取利息	2,606	2,598
受取配当金	521	2,634
有形固定資産売却益	911	368
不動産賃貸料	14,678	9,073
為替差益	-	20,502
その他	4,436	5,884
営業外収益合計	23,154	41,062
営業外費用		
為替差損	1,219	-
株式交付費	-	8,124
一部指定関連費用	-	10,744
売上割引	3,370	2,532
営業外費用合計	4,590	21,401
経常利益	999,217	1,030,390
特別損失		
有形固定資産売却損	※2 2,298	-
固定資産撤去費用引当金繰入額	-	33,684
特別損失合計	2,298	33,684
税金等調整前当期純利益	996,919	996,706
法人税、住民税及び事業税	410,600	455,700
法人税等調整額	20,952	△36,499
法人税等合計	431,552	419,200
少数株主損益調整前当期純利益	565,367	577,505
少数株主利益	-	-
当期純利益	565,367	577,505

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	565,367	577,505
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△26,193	△10,448
土地再評価差額金	-	18,580
その他の包括利益合計	△26,193	8,132
包括利益	539,173	585,638
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	539,173	585,638
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,797,681	2,122,148	7,379,461	△1,131	11,298,159
当期変動額					
剰余金の配当			△280,258		△280,258
当期純利益			565,367		565,367
土地再評価差額金の取崩			8,080		8,080
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	293,189	—	293,189
当期末残高	1,797,681	2,122,148	7,672,650	△1,131	11,591,348

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	26,277	△2,194,746	△2,168,468	9,129,690
当期変動額				
剰余金の配当				△280,258
当期純利益				565,367
土地再評価差額金の取崩				8,080
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△26,193	△8,080	△34,274	△34,274
当期変動額合計	△26,193	△8,080	△34,274	258,915
当期末残高	84	△2,202,827	△2,202,742	9,388,605

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,797,681	2,122,148	7,672,650	△1,131	11,591,348
当期変動額					
新株の発行	280,084	280,084			560,168
剰余金の配当			△274,419		△274,419
当期純利益			577,505		577,505
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	280,084	280,084	303,085	—	863,254
当期末残高	2,077,765	2,402,232	7,975,736	△1,131	12,454,603

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の包括利益累計 額合計	
当期首残高	84	△2,202,827	△2,202,742	9,388,605
当期変動額				
新株の発行				560,168
剰余金の配当				△274,419
当期純利益				577,505
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△10,448	18,580	8,132	8,132
当期変動額合計	△10,448	18,580	8,132	871,387
当期末残高	△10,363	△2,184,246	△2,194,610	10,259,992

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	996,919	996,706
減価償却費	83,435	103,169
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,010	2,225
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	12,214	48,242
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△5,860	14,691
商品保証引当金の増減額(△は減少)	2,100	1,800
貸倒引当金の増減額(△は減少)	465	△1,415
固定資産撤去費用引当金の増減額(△は減少)	-	33,684
受取利息及び受取配当金	△3,128	△5,233
為替差損益(△は益)	△114	8
有形固定資産売却損益(△は益)	1,387	△368
株式交付費	-	8,124
一部指定関連費用	-	10,744
売上債権の増減額(△は増加)	△160,548	△102,251
たな卸資産の増減額(△は増加)	27,083	△156,322
その他の流動資産の増減額(△は増加)	12,098	2,267
仕入債務の増減額(△は減少)	57,388	55,629
未払金の増減額(△は減少)	△27,393	46,581
未払費用の増減額(△は減少)	306	18,265
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△18,562	61,443
その他の固定負債の増減額(△は減少)	4,501	7,565
小計	976,283	1,145,557
利息及び配当金の受取額	3,058	5,303
法人税等の支払額	△460,689	△420,511
営業活動によるキャッシュ・フロー	518,652	730,349
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200,000	-
定期預金の払戻による収入	-	200,000
従業員に対する貸付けによる支出	△6,300	△3,150
従業員に対する貸付金の回収による収入	8,828	7,151
有形固定資産の取得による支出	△7,397	△3,868
有形固定資産の売却による収入	76,575	429
有価証券の取得による支出	△100,000	-
有価証券の売却及び償還による収入	-	100,000
その他の支出	△2,754	△3,394
その他の収入	260	277
投資活動によるキャッシュ・フロー	△230,786	297,446
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	-	552,044
一部指定関連費用の支払額	-	△7,200
リース債務の返済による支出	△13,608	△12,793
親会社による配当金の支払額	△280,243	△275,223
財務活動によるキャッシュ・フロー	△293,852	256,827
現金及び現金同等物に係る換算差額	114	△8
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,871	1,284,615
現金及び現金同等物の期首残高	3,570,267	3,564,396
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,564,396	※ 4,849,011

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

(1) 連結子会社の数 1社

(2) 連結子会社の名称 エタニ産業株式会社

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品

移動平均法

③ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 2年～15年

その他 2年～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引会計基準の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給にあてるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 商品保証引当金

商品納入後の保証期間内に発生する補修費用の支出にあてるため、売上高を基準として過去の経験率により算出した額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑤ 固定資産撤去費用引当金

固定資産の撤去工事に伴う費用の支出に備えるため、その見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

為替予約等については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段

為替予約取引

③ ヘッジ対象

外貨建債務及び外貨建予定取引

④ ヘッジ方針

為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

⑤ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<p>※1 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価を基準に合理的な調整を行い算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 $\Delta 1,160,541$千円</p>	<p>※1 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価を基準に合理的な調整を行い算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 $\Delta 1,157,203$千円</p>
<p>※2 受取手形裏書譲渡高 140,320千円</p>	<p>※2 受取手形裏書譲渡高 138,569千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち重要なもの</p> <p>給料及び報酬 1,153,099千円</p> <p>賞与引当金繰入額 103,940千円</p> <p>福利厚生費 195,863千円</p> <p>旅費車輜交通費 201,574千円</p> <p>減価償却費 83,435千円</p> <p>賃借料 157,189千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 33,430千円</p> <p>商品保証引当金繰入額 9,700千円</p> <p>退職給付費用 50,161千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち重要なもの</p> <p>給料及び報酬 1,214,115千円</p> <p>賞与引当金繰入額 106,165千円</p> <p>福利厚生費 211,358千円</p> <p>旅費車輜交通費 198,866千円</p> <p>減価償却費 103,169千円</p> <p>賃借料 155,869千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 17,291千円</p> <p>商品保証引当金繰入額 11,500千円</p> <p>退職給付費用 50,265千円</p>
<p>※2 有形固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>土地 2,298千円</p>	<p>—————</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	5,840	—	—	5,840

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1	—	—	1

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	151,806	26.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	128,451	22.00	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	140,129	24.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

4. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	5,840	426	—	6,266

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

公募増資による新株の発行による増加	326千株
第三者割当増資による新株の発行による増加	100千株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1	—	—	1

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	140,129	24.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	134,290	23.00	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	169,147	27.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成26年3月31日現在)		※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成27年3月31日現在)	
現金及び預金	2,251,513千円	現金及び預金	2,744,912千円
預入期間が3ヵ月超の定期預金	△200,000千円	有価証券	2,104,099千円
有価証券	1,612,883千円	現金及び現金同等物	4,849,011千円
運用期間が3ヵ月超の有価証券	△100,000千円		
現金及び現金同等物	3,564,396千円		

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

当社グループは、環境クリーニング機器等以外の事業に関しては重要性が乏しいと考えられるため、セグメントの記載は省略しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

当社グループは、環境クリーニング機器等以外の事業に関しては重要性が乏しいと考えられるため、セグメントの記載は省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,607円99銭	1株当たり純資産額	1,637円74銭
1株当たり当期純利益金額	96円83銭	1株当たり当期純利益金額	98円31銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	9,388,605	10,259,992
普通株式に係る純資産額(千円)	9,388,605	10,259,992
普通株式の発行済株式数(千株)	5,840	6,266
普通株式の自己株式数(千株)	1	1
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	5,838	6,264

2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	565,367	577,505
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	565,367	577,505
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,838	5,874

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、資産除去債務、退職給付、賃貸等不動産、企業結合等に関する注記事項については、決算短信による開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,206,702	2,686,074
受取手形	514,168	572,495
売掛金	1,228,022	1,276,153
有価証券	1,612,883	2,104,099
商品	609,235	763,268
前渡金	1,028	-
前払費用	11,468	8,655
繰延税金資産	87,499	118,081
デリバティブ債権	131	-
その他	8,902	7,843
貸倒引当金	△170	△180
流動資産合計	6,279,871	7,536,491
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,070,308	2,875,914
減価償却累計額	△2,060,161	△1,944,664
建物(純額)	1,010,146	931,250
構築物	122,512	121,128
減価償却累計額	△112,900	△112,233
構築物(純額)	9,611	8,894
機械及び装置	11,892	5,522
減価償却累計額	△10,951	△4,778
機械及び装置(純額)	940	744
車両運搬具	100,205	97,182
減価償却累計額	△68,160	△74,489
車両運搬具(純額)	32,045	22,692
工具、器具及び備品	162,806	139,787
減価償却累計額	△150,820	△130,907
工具、器具及び備品(純額)	11,985	8,880
土地	3,103,671	3,103,671
有形固定資産合計	4,168,402	4,076,133
無形固定資産		
ソフトウェア	3,801	1,618
電話加入権	9,035	9,035
無形固定資産合計	12,837	10,654

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	78,200	78,200
関係会社株式	272,000	272,000
長期性預金	100,000	100,000
出資金	23,290	23,290
従業員に対する長期貸付金	16,608	14,526
破産更生債権等	360	111
長期前払費用	1,894	4,840
繰延税金資産	145,082	155,790
その他	22,563	22,365
貸倒引当金	△370	△120
投資その他の資産合計	659,629	671,004
固定資産合計	4,840,868	4,757,793
資産合計	11,120,740	12,294,285
負債の部		
流動負債		
支払手形	11,589	13,551
買掛金	188,355	250,123
リース債務	12,390	11,577
未払金	79,584	128,893
未払費用	128,430	146,601
未払法人税等	228,417	266,176
前受金	2,374	-
預り金	20,919	20,038
賞与引当金	100,800	103,000
商品保証引当金	9,700	11,500
固定資産撤去費用引当金	-	33,684
デリバティブ債務	-	15,491
その他	38,183	94,954
流動負債合計	820,744	1,095,591
固定負債		
リース債務	21,203	12,245
再評価に係る繰延税金負債	200,673	182,092
退職給付引当金	404,122	451,539
役員退職慰労引当金	170,750	186,980
その他	51,581	59,146
固定負債合計	848,330	892,003
負債合計	1,669,075	1,987,594

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,797,681	2,077,765
資本剰余金		
資本準備金	2,122,148	2,402,232
資本剰余金合計	2,122,148	2,402,232
利益剰余金		
利益準備金	402,145	402,145
その他利益剰余金		
別途積立金	6,542,200	6,542,200
繰越利益剰余金	791,365	1,078,088
利益剰余金合計	7,735,710	8,022,434
自己株式	△1,131	△1,131
株主資本合計	11,654,408	12,501,300
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	84	△10,363
土地再評価差額金	△2,202,827	△2,184,246
評価・換算差額等合計	△2,202,742	△2,194,610
純資産合計	9,451,665	10,306,690
負債純資産合計	11,120,740	12,294,285

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	6,683,907	7,016,587
売上原価		
商品期首たな卸高	676,824	609,235
当期商品仕入高	3,341,941	3,789,437
合計	4,018,765	4,398,672
商品期末たな卸高	609,235	763,268
他勘定振替高	11,973	16,052
商品売上原価	3,397,556	3,619,352
売上総利益	3,286,351	3,397,234
販売費及び一般管理費		
役員報酬	96,750	110,120
報酬及び給料手当	1,019,145	1,063,629
賞与引当金繰入額	100,800	103,000
退職給付費用	49,355	49,440
役員退職慰労引当金繰入額	32,650	16,230
商品保証引当金繰入額	9,700	11,500
福利厚生費	187,283	201,840
旅費及び交通費	195,738	194,115
減価償却費	82,118	101,948
賃借料	156,623	154,460
その他	404,809	413,347
販売費及び一般管理費合計	2,334,973	2,419,634
営業利益	951,378	977,600
営業外収益		
受取利息	780	920
有価証券利息	1,815	1,671
受取配当金	4,421	7,254
有形固定資産売却益	911	368
不動産賃貸料	14,678	9,073
為替差益	-	20,255
貸倒引当金戻入額	329	12
その他	4,853	5,955
営業外収益合計	27,790	45,511
営業外費用		
為替差損	1,010	-
株式交付費	-	8,124
一部指定関連費用	-	10,744
売上割引	3,370	2,532
営業外費用合計	4,381	21,401
経常利益	974,788	1,001,711
特別損失		
有形固定資産売却損	2,298	-
固定資産撤去費用引当金繰入額	-	33,684
特別損失合計	2,298	33,684
税引前当期純利益	972,489	968,027
法人税、住民税及び事業税	398,000	443,000
法人税等調整額	20,566	△36,116
法人税等合計	418,566	406,883
当期純利益	553,923	561,143

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,797,681	2,122,148	2,122,148	402,145	6,342,200	709,620	7,453,965
当期変動額							
剰余金の配当						△280,258	△280,258
別途積立金の積立					200,000	△200,000	—
当期純利益						553,923	553,923
土地再評価差額金の取崩						8,080	8,080
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	200,000	81,745	281,745
当期末残高	1,797,681	2,122,148	2,122,148	402,145	6,542,200	791,365	7,735,710

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,131	11,372,663	26,277	△2,194,746	△2,168,468	9,204,194
当期変動額						
剰余金の配当		△280,258				△280,258
別途積立金の積立						
当期純利益		553,923				553,923
土地再評価差額金の取崩		8,080				8,080
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△26,193	△8,080	△34,274	△34,274
当期変動額合計	—	281,745	△26,193	△8,080	△34,274	247,471
当期末残高	△1,131	11,654,408	84	△2,202,827	△2,202,742	9,451,665

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,797,681	2,122,148	2,122,148	402,145	6,542,200	791,365	7,735,710
当期変動額							
新株の発行	280,084	280,084	280,084				
剰余金の配当						△274,419	△274,419
当期純利益						561,143	561,143
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	280,084	280,084	280,084	—	—	286,723	286,723
当期末残高	2,077,765	2,402,232	2,402,232	402,145	6,542,200	1,078,088	8,022,434

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△1,131	11,654,408	84	△2,202,827	△2,202,742	9,451,665
当期変動額						
新株の発行		560,168				560,168
剰余金の配当		△274,419				△274,419
当期純利益		561,143				561,143
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△10,448	18,580	8,132	8,132
当期変動額合計	—	846,891	△10,448	18,580	8,132	855,024
当期末残高	△1,131	12,501,300	△10,363	△2,184,246	△2,194,610	10,306,690

7. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。